

任務を構成する事業評価

No.	10	担当課	財政課
-----	----	-----	-----

1.任務目的

任務目的	将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する
------	----------------------

2.任務概要

任務概要	予算・決算の分析等により、市の財政状況の把握を行い、これに基づく適正な予算編成と執行管理を進める中で、将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する。
任務の総括	平成29年度決算に係る主な指標は、実質公債費比率10.8%、将来負担比率23.5%、経常収支比率89.5%という結果であった。決算統計の結果を踏まえ、補正予算への対応、適正な執行管理に取り組み、これまでも進めてきた借入と基金について、借入については、償還元金以上に借入を行わない、基金については積立以上に取崩さないことを目指した。平成30年度の取組みの結果としては、借入については赤字(償還-借入 ※H29→H30及びH30→H31繰越分を含む)、基金(積立-取崩 ※財政調整基金+減債基金+まちづくり基金)についても普通交付税の減額や台風等による被害への対応などの影響により赤字であった。経常収支比率については、年々、増加傾向にあり、H30決算の見込みにおいても増加が見込まれるため、今後、経常経費の抑制及び歳入確保に努める必要がある。

3.任務目的を構成する事業

事業名(中分類)	財政の健全化	予算事業番号(予算事業名)	2.1.3.102024(財政調整基金費) 12.1.1.112001(長期債元金償還費(一般会計)) 12.1.1.112002(長期債利子償還費(一般会計)) 12.1.1.112004(長期債公債諸費)
事業(中分類)概要	主な事業内容としては、長期財政計画の策定、健全化判断比率の算定と監査委員及び菊川市議会への報告、及びホームページでの公表を行っている。		
取組内容・結果等(D)	健全化判断比率に関しては数値算定後、7月に監査委員への速報値の報告を行い、その後、9月に県への確報値の報告を行った。健全化判断比率の結果については、実質赤字比率「赤字無し」、連結実質赤字比率「赤字無し」、実質公債費比率「10.8%」、将来負担比率「23.5%」、資金不足比率「不足なし」であった。長期財政計画については、平成29年4月に策定したが、新市まちづくり計画の計画期間延長の方針に併せ、平成31年度に見直しを行う。		
課題・問題点等(C)	実質公債費比率、将来負担比率の数値については毎年下がってきてはいるものの、実質公債費比率については平成29年度決算においても県内順位は最下位、将来負担比率についても県平均を上回る数値(低いほど良い)となっている。		
今後の方向性(A)	借入・償還については、これまでも償還元金以上に借入を行わないという方針で取組んでおり、数値については改善傾向にあるため、今後も手を緩めず取り組みを継続する。		

事業名(中分類)	当初予算・補正予算の編成	予算事業番号(予算事業名)	2.1.3.1102854(財政管理総務費)
事業(中分類)概要	<p><当初予算> 予算編成方針に基づき各部署に当初予算要求を行うよう依頼し、上げられた予算要求について企画財政部長査定、市長・副市長査定を行う中で調整し、予算書及び予算説明資料にまとめ、2月の市の定例議会に提出している。 また、議決後については、予算書・説明資料を市のホームページにて公表している。</p> <p><補正予算> 6月、9月、12月、3月に各部署からの補正予算要求を取りまとめ、企画財政部長査定、市長・副市長査定を行う中で調整し、予算書及び予算説明資料にまとめて議会に提出している。 議決後については、予算書・説明資料を市のホームページにて公表している。</p>		
取組内容・結果等(D)	<p><当初予算> 10月に平成31年度当初予算要求に関する庁内説明会を開催する中で、各部署に予算要求を行うよう依頼し、各部署からの要求については、年末にかけて、企画財政部長査定、市長・副市長査定を行う中で調整を行い、予算書及び予算説明資料にまとめ2月の定例議会に提出した。 また、2月定例議会において議決をいただいた後、市のホームページに予算書及び説明資料を掲載し公表を行った。 なお、平成31年度一般会計当初予算額は、19,405,000千円となり、昨年度比較で、843,000千円増の予算規模となった。</p> <p><補正予算> 6月、9月、12月、3月に各部からの補正予算要求を調整し、補正予算書及び補正予算説明資料としてまとめ、それぞれ定例議会に提出した。 補正において、財政調整基金については、取り崩し額が当初予算の2億6千万円から約1億6千万円の増額となり、積立の2億7千万円との比較で取り崩しが1億5千万円上回る結果となった。 起債については、補正において、借入は当初予算との比較で、約3億4千万円の増額となり最終で約20億1千万円、償還については約100万円増額し最終で約19億5千万円となり、借入が約6千万円上回る結果となった。</p>		
課題・問題点等(C)	<p><当初予算> 例年、歳出要求額と歳入要求額とで乖離が発生しており、平成31年度当初予算においても、財政調整基金の取り崩しが予算額で約4億5千万円発生した。 また、起債の額も大きくなっており、本年度も予算額で約19億6千万円の額となっている。</p> <p><補正予算> 平成30年度は財政調整基金について、取崩し額よりも積立額が下回る結果となっているが、将来緊急に財源が必要となる場合に備え、一定額の基金額は確保しておく必要がある。 市債についても、将来の歳出負担を抑えられるよう、補正予算の調整の中で、交付税措置の状況や借入の必要性に注意しつつ適切な借入となるよう心掛ける必要がある。</p>		
今後の方向性(A)	<p><当初予算> 予算の取りまとめの中で、各部署からの予算要求について、必要最小の額で、最大の効果が得られる予算内容となるよう意識しながら調整し、必要以上の基金の取り崩しとならないよう取り組む。 また、起債については、これまでの取り組みを継続し、借入額が償還元金を上回らないことを目標に取り組む。</p> <p><補正予算> 当初予算の編成と同じく、予算の取りまとめの中で、各部署からの予算要求について、必要最小の額で、最大の効果が得られる予算となるよう意識しながら調整し、必要以上の基金の取り崩しとならないよう取り組む。 また、起債については、これまでの取り組みを継続し、借入額が償還元金を上回らないことを目標に取り組む。</p>		

事業名(中分類)	予算の執行管理	予算事業番号(予算事業名)	2.1.3.1102854(財政管理総務費)
事業(中分類)概要	各課からの新たな支出を伴う事業の開始や予算不足の際の流用に関する相談等に応じ、適正な予算執行に繋がるよう協議を行っている。また、後々の財政負担に影響する各課からの市の補助制度の新設・変更に関する相談への対応や、債務負担行為・長期継続契約の設定管理業務などを行い、当年度だけでなく将来の適正で効果的な予算運用に繋がるよう調整を行っている。		
取組内容・結果等(D)	各課からの事業実施に関する相談、流用に関する相談等に対応し、内容を協議する中で、適正な予算執行に繋がるよう努めた。市の補助金制度の新設・変更については、財政的な視点から補助要綱及び補助金チェックシートの確認を行った。		
課題・問題点等(C)	市の補助金制度については、新設・変更の際に、補助の効果、必要性について十分に検討されるべきであるが、これまでのチェックシートでは十分な制度内容の確認ができなかったことから、H30年度末に企画政策課にてチェックシートの改良とチェックの流れの修正をおこなった。今後は、新しいチェックシートとチェックの流れが活かされるよう取り組む必要がある。		
今後の方向性(A)	市の補助金制度の新設・変更については、H30年度に企画政策課にて改良したチェックシートとチェックの流れにより、十分な確認を行い、適切でまた補助の効果が上がる補助制度となるよう取り組む。		

事業管理シート(任務目的)

任務目的	将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する		
事業名(中分類)	地方交付税、譲与税及び交付金事務	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.3.1102854(財政管理総務費)
事業(中分類)概要	普通交付税・特別交付税ルール分の算定基礎資料を作成し、県を通じて国に提出している。 特別交付税(特殊事情分)についても、要望調書を作成し、県が実施するヒアリングにて、説明をおこなっている。 また、交付される地方交付税・譲与税・交付金等については収入処理を行っている。		
取組内容・結果等(D)	普通交付税・特別交付税ルール分の算定基礎資料を作成し、県を通じて国に提出するとともに、特別交付税(特殊事情分)についても、要望調書を作成し、県が実施するヒアリングにて、説明をおこなった。 <平成30年度の結果> 普通交付税 約21億9千万円、特別交付税 約4億6千万円、その他譲与税・交付金 約14億6千万円		
課題・問題点等(C)	平成27年度から普通交付税の合併算定替えの縮減期間に入り、平成27年度は▲10%、平成28年度は▲30%、平成29年度は▲50%、平成30年度は▲70%の縮減となり、平成31年度においては▲90%の縮減となるため、縮減分の財源の確保が課題となっている。		
今後の方向性(A)	合併算定替え終了に伴い普通交付税歳入額は減少となるため、減少分の財源確保として、国・県補助金等の研究、有利な起債の適正な活用を行うとともに、歳出においては事業費の更なる精査に取り組む。		
事業名(中分類)	特別会計・企業会計等	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.3.1102854(財政管理総務費)
事業(中分類)概要	当初予算編成・補正予算編成の中で各特別会計・企業会計・一部事務組合への繰出金及び負担金について取りまとめを行っている。 予算査定の中で、要求内容を確認・協議し、適正な要求となるよう調整している。		
取組内容・結果等(D)	平成31年度当初予算編成・平成30年度補正予算編成の中で各特別会計・企業会計・一部事務組合への繰出金及び負担金について取りまとめを行った。 平成30年度予算における各会計への繰出金については、国民健康保険特別会計繰出金が減額となったが、全体では約1億円の増となった。 また、平成31年度当初予算における繰出金予算額は、全体で約22億1千万円となり、平成30年度最終予算との比較では約3千1百万円の増となった。		
課題・問題点等(C)	平成31年度当初予算において、各会計への繰出金は平成30年度との比較で増額となり、特に病院会計繰出金は年々増加の傾向にある。 当初予算や補正予算の査定時、また、予算執行に関する協議等の機会を捉え、それぞれの会計の適正な運営について検討を進める必要がある。		
今後の方向性(A)	課題・問題点等(C)欄への記載のとおり、当初予算や補正予算の査定時、また、予算執行に関する協議等の機会を捉え、それぞれの会計の適正な運営について検討を進める。		
事業名(中分類)	決算分析	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.3.1102854(財政管理総務費)
事業(中分類)概要	出納期間終了後から、前年度の決算内容の分析を行い、決算分析・検収調書を作成し、県への報告を行っている。 また、事業成果書に「決算収支の状況」「款別歳入・歳出の状況」「歳入の構成」「歳出性質別状況」「地方消費税交付金の社会補償費への充当状況」「一般会計から他会計等への支出状況」「主な財政数値の状況」「地方債の状況」等を取りまとめ掲載している。		
取組内容・結果等(D)	6月に、平成29年度決算について分析・取りまとめ作業を行い、地方財政状況調査書・検収調書を作成し、7月に県への報告を行った。 事業成果書についても、平成29年度の決算状況を取りまとめ財政状況のページに掲載した。		
課題・問題点等(C)	将来負担比率・実質公債費比率は年々改善傾向にあるが、経常収支比率についてはH29決算ではH28決算と比較し0.4ポイント減少したものの近年増加傾向にあり財政構造上の硬直化が進んでいる。		
今後の方向性(A)	歳入の確保を図りつつ、企画部門が実施する、前例踏襲の見直し、コスト意識の高揚を図るなどの行財政改革への取り組みに協力し、経常経費の削減に努める。		

任務を構成する事業評価

No.	11	担当課	財政課
-----	----	-----	-----

1.任務目的

任務目的	入札・契約の適正化を推進する
------	----------------

2.任務概要

任務概要	公平、公正な契約制度のもとに、適正価格で品質の良い社会資本の整備や行政サービスの提供を実施できる契約を推進するとともに、契約を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に努める。また、入札事務の簡素化や効率的運用のため電子入札システムを活用する。
任務の総括	効率的な行政サービスの提供に資する契約締結のため、適正に入札契約事務を執行した。適正な入札・契約を実施していくため、例規の見直し及び担当者への説明会を行った。

3.任務目的を構成する事業

事業名(中分類)	適正な入札・契約事務	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.3102854(財政管理総務費)
事業(中分類)概要	各課が行う発注事務の適正実施のため各種通知を発送するとともに、本市の契約制度に沿った手続きを履行できるよう入札関連事務を執行する。本市が定める入札に参加するための資格者名簿の適正管理及び、電子入札システム登録情報の適正管理を行う。		
取組内容・結果等(D)	各課の発注事務の予定決定のため、指名審査委員会及び入札予定日の通知の発送を行った。各課の発注事務の予定価格漏洩防止のため、指名審査委員会運営方針及び各課起案書の回覧方法について変更した。各課の発注事務の適正な遂行のため1000件を超える執行伺(入札及び随意契約)を確認し必要により指導を行った。各課が行う発注事務の適正実施のため、指名審査委員会を24回開催し、入札(電子入札含む)を28回開催した。本市入札の適正執行のため、入札参加資格者名簿の更新を行い、建設工事683者、測量・建設コンサルタント312者、物品販売・役務提供851者(計1846者)の定期申請を受付し、変更届の提出により名簿の修正を363件行った。電子入札システムの適正運用のため、登録状況の修正及び新規登録を入札参加資格者からの届出をもとに73件行った。		
課題・問題点等(C)	年間入札予定の公表を外部に行う事が有効であるが、会場や執行吏員の予定調整から現状のままでは難しい。公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の要請もあり、情報発信の積極的な取り組みが求められている。発注見直し公表については、補正予算毎に更新することが望ましいが、現在は当初と下半期の2回公表に留まる。入札参加資格審査申請の随時受付について需要はあるが、事務体制が整わず対応できていない。		
今後の方向性(A)	発注事務の合理化に努め、職員や入札参加者の負担軽減に配慮すると共に、年間の入札予定の公表等を検討する。積極的な情報発信を継続すると共に、本市の入札契約制度の基本的な事項を定期的にまとめるなど外部に対しては積極的な周知に努める。また、随意契約理由や指名理由の公表、契約状況の公表等に向けた取り組みを推進する。また、補正予算毎の発注見直し公表に向けて取り組む。入札参加資格審査申請の内部事務について簡素化に取り組み、可能な限り隔月受付等による参加資格の随時受付について検討する。		

事業名(中分類)	適正な入札・契約制度の整備	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.3102854(財政管理総務費)
事業(中分類)概要	現行の入札制度について適正化を図るため、例規等の見直しを行う。本市入札制度の適正運用のために、庁内各課に制度の周知を行う。		
取組内容・結果等(D)	本市入札制度の適正な運用を推進するため、工事契約事務担当者説明会を実施した。本市契約業務の適正化を図るため、菊川市契約規則の見直しを行った。		
課題・問題点等(C)	地方自治体の入札は一般競争を原則とするが、本市入札における一般競争入札の適用範囲拡大には制度及び事務体制の検討が必要である。建設コンサルタント業務について制限価格制度の導入可否を検討する必要がある。入札契約に係る制度は実施、改正の都度周知を図っているが、時間の経過と共に周知の効果が薄れる。工事担当者向けの説明会は実施しているが、契約事務に関わりの少ない部署の契約事務への理解が進んでいない。建設工事における適正な価格での入札を実施するため、中央公共工事契約制度運用連絡協議会が示す算定モデルの改定があったことから、市が定める調査基準価格(最低制限価格も連動する)の算定式を定める要領の改正を行う必要がある。		
今後の方向性(A)	建設コンサルタント及び物品役務における一般競争入札の適用について検討をし、効果的であれば実施に向けた取り組みを推進する。建設コンサルタントにおける品質確保の観点から低入札価格調査制度又は最低制限価格制度の導入について検討を行う。職員に対して入札契約事務の適切な実施について定期的な周知に努めると共に、入札契約事務マニュアルに制度改正の内容を随時反映させるように努める。また、入札契約事務に携わる機会の少ない職員に向けた研修やリーフレット等による、事務能力向上を図る。		

任務を構成する事業評価

No.	12	担当課	財政課
-----	----	-----	-----

1.任務目的

任務目的	効率的な市有財産の管理を推進する
------	------------------

2.任務概要

任務概要	菊川市が有する普通財産について、より効率的に適正な維持管理を行う。また、未利用財産(土地)については、売払い等により有効な土地利用及び歳入の増加を図る。
任務の総括	公園の修正や土地の除草作業などを実施し、市が所有する財産について、適正な管理を行った。また、固定資産台帳の精緻化を進め、未利用財産については、売却を実施し歳入の増加を図った。引き続き市有財産の適正管理、有効活用を進めて行く。

3.任務目的を構成する事業

事業名(中分類)	適正な公園・基準点管理	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.5.102079 地籍調査費
事業(中分類)概要	市が有する公園(地籍図)・測量成果を適正管理し、請求者に発行する。市民の財産を守るため、市が有する基準点を適正に管理する。		
取組内容・結果等(D)	公園(地籍図)及び測量成果請求者に対し、当該書類の交付を行った。法務局からの税務通知により、市が有する公園(地籍図)について648筆の修正を行った。		
課題・問題点等(C)	公園修正について法務局からの税務通知により、税務課でGISの修正を行い、財政課で公園(地籍図)の修正を行っているが、2重に業務を行っており、効率的な運用に向けて検討が必要。		
今後の方向性(A)	各課にGISの導入等を行い、効率的な運用を図るための検討を行う。		

事業名(中分類)	普通財産の管理・有効利用	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.5.102077 市有地管理費
事業(中分類)概要	市が有する普通財産(土地)を適正に管理する。未利用財産(土地)について、売却できるものは売払いの手続きを行い、歳入の増加を図る。		
取組内容・結果等(D)	当課で管理する普通財産(土地)について、適正な管理のため除草作業を実施した。隣接土地所有者から申出のあった用途廃止済みの道水路敷について、4件の払下げを行った。		
課題・問題点等(C)	所管が定まっていない市名義の土地について、固定資産台帳の記載から外れている場合があり、台帳の精緻化が必要。		
今後の方向性(A)	固定資産台帳の精緻化により、市有財産の活用を図る。		

任務を構成する事業評価

No.	13	担当課	財政課
-----	----	-----	-----

1.任務目的

任務目的	円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う
------	-------------------------------

2.任務概要

任務概要	来庁者及び職員に対し、安全で快適な庁舎環境を保全し、市民サービスの拡充と効率的な行政運営を図る。
任務の総括	菊川市公共施設等総合管理計画に定める基本方針に沿って、庁舎施設の予防保全に努め、効率的な維持管理を図った。また、来庁者及び職員に対し、快適な庁舎環境の提供のため備品等の整備を図るとともに、本庁業務の効率的な執行のため公用車両を適切に管理し、不測の自然災害などによって生じた損害の補てんを図るため、相互救済事業の手続きを行った。 引き続き予防保全や事故防止に向けた取り組みを進め、安全で快適な庁舎機能の維持、公用車の管理を図っていく。

3.任務目的を構成する事業

事業名(中分類)	本庁舎・北館の管理業務	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.5.102028 庁舎施設整備事業費 2.1.5.102029 庁舎管理費 2.1.5.102031 庁舎北館管理費
事業(中分類)概要	本庁舎及び北館施設並びに庁舎敷地を適正に管理し、来庁者及び職員に対し、安全で快適な庁舎環境の保全を行い、市民サービスの拡充を図る。また執務環境を整備し、効率的な行政運営を図る。		
取組内容・結果等(D)	本庁舎及び北館の清掃及び設備類の保守について、一括で業務発注を行い、効率的に保全を行った。 昨年度に引き続き、市役所本庁舎(菊川文庫含む)の電力需給契約の見直しを行ったところ、平成30年度の電気料金が見直し実施以前と比較した試算上、3,722千円/年の削減となった。 本庁舎1階トイレの改修工事を行い、多機能トイレをオストメイト対応とするなど来庁者の利便性向上を図った。また、1階収入役室を執務室として改修し、スペースの有効活用を行った。 また、庁舎外壁の老朽化対策として、タイル目地の補修や3階、4階のパラペット天端の塗装修繕を行った。		
課題・問題点等(C)	庁舎設備機器が老朽化しており、排水設備等に不具合が生じている。 本庁舎外壁について、目地の劣化及びタイルの浮きがみられる箇所がある。 昇降機及び自動扉の使用期限が超過しており、更新が必要となっている。		
今後の方向性(A)	公共施設等総合管理計画に沿って、本庁舎機能の維持のため予防保全を行い、長寿命化改修について検討する。 北館については、建設中である東館に機能を移転した後に解体を行い、跡地を駐車場として整備を予定する。		

事業名(中分類)	公用車管理業務	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102851 一般管理総務費(財政課) 2.1.1.102800 公用車管理費(財政課)
事業(中分類)概要	本庁舎で共有使用している公用車両について、安全運行と効率的な稼働を図る。また、全庁的で使用している公用車両について、適正な管理が行われていることを確認する。 全庁の効率的な行政運営を図るため、マイクロバスの保全及び運行を行う。 全庁で使用した有料道路等の使用料の支払いを行う。		
取組内容・結果等(D)	本庁公用車両25台(軽15台、普通9台、マイクロバス1台)の適正管理を行った。 老朽化した公用車両2台を廃止し、新規に1台の購入を行った。また、寄附により公用車両1台を受納した。 各課からの申請を受け、107回マイクロバスの運行を行った。 新規採用職員に対して公用車の適切な取扱いを周知するための研修を行った。		
課題・問題点等(C)	有料道路等の使用料について、毎年不足し補正を行っている。 公用車両について毎年数件の損害が報告されている。		
今後の方向性(A)	職員の安全運転の啓発及び事故時の状況把握のため、公用車へのドライブレコーダーの整備を検討する。 公用車の適正使用のための周知を行い、事故ゼロに向けて注意喚起を行う。 環境に配慮した公用車両の購入を図る。		

事業名(中分類)	相互救済事業への加入	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.1.102800 公用車管理費(財政課) 2.1.5.102029 庁舎管理費 ほか各課予算
事業(中分類)概要	本市が所有、使用又は管理している建物及び自動車の火災、水災、震災その他の災害による損害に対応するため、相互救済事業の加入申込みを行う。		
取組内容・結果等(D)	施設125件、車両89台の相互救済事業の加入を行った。また、建物15件、車両11件の損害の申し出を行った。		
課題・問題点等(C)	公用車両について毎年数件の損害が報告されている。		
今後の方向性(A)	公用車両事故削減に向けて、職員に対し注意喚起を行う。		

任務を構成する事業評価

No.	14	担当課	財政課
-----	----	-----	-----

1.任務目的

任務目的	公共工事(関連業務委託)において、書類等が適正に処理されるとともに、良質な公共施設が提供されている状態
------	---

2.任務概要

任務概要	工事担当職員の技術知識向上や受注者の安全管理の指導などを実施するとともに、厳正かつ的確な検査を行う。
任務の総括	公共工事の品質が確保されるよう、検査、工事成績評定及び担当者への指導を年間を通じて実施した。

3.任務目的を構成する事業

事業名(中分類)	工事(委託)関係調書に関する確認及び検査	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.3.102854(財政管理総務費)
事業(中分類)概要	公共工事及び工事関連業務委託について、中間検査や完成(完了)検査を行うほか、工事関係提出書類をチェックし、受注者及び担当職員に指導している。		
取組内容・結果等(D)	工事成績評定の平均点については概ね前年並みであり、工事の品質は確保されている。		
課題・問題点等(C)	工事に携わる現場技術者の不足が全国的な問題となっている。 発注時期の平準化。 的確な工事成績評定の実施。		
今後の方向性(A)	市内受注者との懇話会や検査時の指導を継続して行う。 現場代理人の常駐義務緩和条件の検討。 工事関係提出書類の簡素化を図り、発注者、受注者双方の負担を少しでも軽減するよう努めていく。		

事業名(中分類)	担当者及び検査員のスキルアップと現場の安全管理	予算事業番号 (予算事業名)	2.1.3.102854(財産管理総務費)
事業(中分類)概要	設計図書及び工事関係提出書類をチェックし、指導を行っている他、市の工事担当職員を対象に研修会を開催している。 受注者及び市職員に対し、安全管理の指導に努めている。		
取組内容・結果等(D)	工事担当職員の知識向上の為、担当者研修会を計4回開催した。 静岡県検査員連絡会での情報交換や検査員研修への参加。 市内の受注者及び市職員を対象に安全管理講習会を開催した他、検査時には安全管理のチェックを行った。市発注工事において労働災害が発生したため、発生状況及び再発防止対策の確認を行い、庁内発注担当課に対し安全対策を徹底するよう通知した。		
課題・問題点等(C)	土木・建築工事を経験した職員の減少による、監督員の技術力・現場管理能力の不足が課題である。		
今後の方向性(A)	公共工事の品質確保の為、庁内研修会や検査を通じて、市の担当者の指導を継続して行う。 中間検査時に、現場の安全管理が適切に行われているかチェックすると共に、施工者の安全点検を励行する。		